

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第79期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南孝教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧 洋三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	22,162	24,644	29,919	31,401	28,983
経常利益	(百万円)	1,362	2,169	1,997	2,140	1,602
当期純損益	(百万円)	607	1,294	282	1,030	614
包括利益	(百万円)					745
純資産額	(百万円)	14,096	14,519	17,315	18,271	18,621
総資産額	(百万円)	33,346	34,159	43,172	42,691	41,754
1株当たり純資産額	(円)	253.07	272.02	272.94	288.47	295.40
1株当たり当期純利益	(円)	10.89	23.56	5.39	19.75	11.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.3	42.5	33.0	35.2	36.9
自己資本利益率	(%)	4.36	9.04	1.97	7.04	4.04
株価収益率	(倍)	19.26	7.26	26.88	8.05	12.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,924	493	1,093	3,171	1,340
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,741	450	2,273	477	610
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59	232	2,699	650	1,190
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,243	2,518	4,037	7,035	6,575
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	618 [53]	645 [50]	831 [81]	800 [120]	797 [129]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	18,390	20,241	21,923	23,082	22,288
経常利益 (百万円)	1,105	1,498	1,499	1,493	1,201
当期純損益 (百万円)	432	763	208	993	561
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864
純資産額 (百万円)	14,784	14,680	14,324	15,086	15,386
総資産額 (百万円)	33,117	33,575	34,294	34,611	33,974
1株当たり純資産額 (円)	265.42	275.05	274.63	289.38	295.29
1株当たり配当額 (円)	4	5	5	5	5
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	(2)	(2)	(2)	(2)
1株当たり当期純利益 (円)	7.76	13.89	3.98	19.05	10.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	43.7	41.8	43.6	45.3
自己資本利益率 (%)	2.95	5.18	1.44	6.76	3.68
株価収益率 (倍)	27.04	12.31	36.40	8.34	13.84
配当性向 (%)	51.5	36.0	125.52	26.23	46.44
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	498 [8]	515 [8]	528 [11]	498 [48]	491 [50]

(注) 1 売上高には、消費税等を含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いため、記載していない。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場(平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製綱所と合併、同社を泉佐野工場(現泉佐野事業所)と改称し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更、現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサーピス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープの株式を追加取得し、連結子会社化

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 神鋼鋼線ステンレス(株)	大阪府泉佐野市	99	特殊鋼線 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
コウセンサービス(株)	兵庫県尼崎市	10	特殊鋼線 関連事業	100	当社線材製品の部品の購入先。 当社が貸付・債務保証を行なっている。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工(株)	兵庫県加古川市	10	鋼索関連 事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	特殊鋼線 関連事業	100	当社線材製品の加工委託先。 当社が設備等を賃貸している。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
(株)テザックワイヤロープ (注)2・3	大阪府貝塚市	450	鋼索関連 事業	50.1	線材製品の加工受託先。 役員の兼任・・・2名
テザック・アイクランプ(株)	東京都中央区	10	鋼索関連 事業	50.1	
(株)アイチ・テザック	愛知県名古屋	10	鋼索関連 事業	50.1	
テザックエンジニアリング(株)	大阪府貝塚市	10	鋼索関連 事業	50.1	
(持分法適用関連会社) ファイベックス(株)	東京都中央区	10	特殊鋼線 関連事業	50	当社線材製品の部品の販売先。 コンクリート補強用棒材の購入先。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注)4	兵庫県神戸市 中央区	233,313	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	〔34.8〕	当社製品の主要原材料を商社経由で購入 役員の兼任・・・1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2 (株)テザックワイヤロープについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

(株)テザックワイヤロープ)

主要な損益情報等	売上高	7,531百万円
	経常利益	451百万円
	当期純利益	260百万円
	純資産額	5,523百万円
	総資産額	9,304百万円

3 (株)テザックワイヤロープは、特定子会社である。

4 (株)神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	328 〔75〕
鋼索関連事業	365 〔41〕
エンジニアリング関連事業	33 〔3〕
全社共通	71 〔10〕
合計	797 〔129〕

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
491 〔50〕	36.9	13.5	5.7

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	252 〔26〕
鋼索関連事業	135 〔11〕
エンジニアリング関連事業	33 〔3〕
全社共通	71 〔10〕
合計	491 〔50〕

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 3 全社共通として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合に加盟し組合員数は477名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合 J A M に加盟し組合員数は163名である。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の景気対策の効果などから回復基調が続いたが、依然雇用環境は厳しく、個人消費についても持ち直しの動きはあるものの、駆け込み需要の反動から低迷し、さらに円高、デフレの進行など先行き不透明な状況のまま推移した。また、本年3月の東日本大震災の発生により、その影響を受けることとなった。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、公共事業費削減の影響を受け、また民間需要分野でも一部で回復傾向となったが、依然として低迷し、加えて原材料価格高騰の影響もあり、一層厳しい状況のまま推移した。

このような状況に対して、当社グループは、需要構造の変化に対応した事業構造、製品構成の転換を着実に進めてきた。また新生産プロジェクトの推進によって生産・販売プロセスの更なる効率化に努めるとともに、原材料価格の高騰に対しては販売価格の是正と収益改善プロジェクトの推進による徹底したコスト削減に努めてきた。

その結果、当期における当社の連結業績は、一部の民需関連分野向けでは堅調であったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は28,983百万円と前期に比べ7.7%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,807百万円、1,602百万円となった。

また当期純利益は、取引先の破産手続開始決定に伴う貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上などによって614百万円となった。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	31,401	28,983	2,417	(7.7)
営業利益	2,362	1,807	554	(23.5)
経常利益	2,140	1,602	538	(25.1)
当期純利益	1,030	614	415	(40.4)

セグメントの業績は、次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C 関連製品)

公共投資関連では、公共事業関係費削減の継続、さらには発注の遅れなどから発注量が前年度を大幅に下回る状況となった。また民間投資関連では、建築市場のマンション需要は回復基調となったが、倉庫関係は回復が遅れており、予定していた物件の発注が遅延する等の影響があり需要としては前期に比べ減少した。

このような状況に対して、補修・補強分野で、学校、公営住宅の耐震補強需要の開拓や、P C の新規市場開拓にも取り組み、橋梁新設工事における高機能、高付加価値製品を用いた技術提案営業を一層強化するなど、シェアアップに努めてきた。

しかしながら、プロジェクト物件の端境期となった上、公共事業関連の発注減に加え、東日本大震災

の影響による出荷減などもあって厳しい状況で推移し、全体としては販売数量、売上金額とも前期に比べ減少した。

（ばね・特殊線関連製品）

自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、第2四半期までは各国政府の景気浮揚策の効果で新興国を中心に堅調に推移した。第3四半期以降はエコカー補助金の終了に伴い国内需要が減速し、更に東日本大震災の影響から、3月中旬以降は減少した。海外需要は、中国を中心に堅調に推移し、通期では前期に比べ販売数量・売上金額とも増加した。

またOA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、OA機器市場が回復基調のなか、海外生産移管が進み、国内需要は減速したが、海外需要が中国・東南アジアを中心として比較的堅調に推移し、震災影響も若干あったものの、前期に比べ販売数量、売上金額とも増加した。

一方、ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けが円高と海外材との競争により、また自動車関連では、エコカー補助金の打ち切りによる反動減と円高等で、引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,497百万円と前年同期に比べ1,253百万円（8.0%）減少となり、セグメント利益は978百万円と前年同期に比べ55百万円（5.4%）減少となった。

<鋼索関連事業>

国内総需要が大幅に減少した前期と同水準という非常に厳しい状況となり、また汎用品は円高の影響により輸入品へのシフトが加速するという状況のなかで、主要分野である土木建築分野での落ち込みが激しく、また機械、流通問屋向けなどの分野でも減少した。

国内向け販売については、需要の低迷を反映して前期に比べ販売数量、売上金額とも減少となった。また輸出についても円高などの影響から減少し、全体でも前期に比べ販売数量、売上金額とも減少した。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は12,495百万円と前年同期に比べ925百万円（6.9%）減少となり、セグメント利益は773百万円と前年同期に比べ357百万円（31.6%）の減少となった。

<エンジニアリング関連事業>

主力製品である吊構造用ケーブルについては、橋梁、建築向けともに前期に比べ売上減となり、道路騒音防止関連製品および海洋向けケーブルも売上減となった。一方、落橋防止ケーブルや橋梁補強向けケーブルは前期に比べ大幅増となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,927百万円と前年同期に比べ235百万円（10.9%）減少となり、セグメント利益は8百万円と前期に比べ138百万円（93.9%）減少となった。

<その他>

不動産関連事業の売上高は63百万円と前年同期に比べ3百万円（4.5%）減少となり、セグメント利益は45百万円と前年同期に比べ3百万円（7.0%）減少となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は6,575百万円と、前連結会計年度末に比べ460百万円(6.5%)の減少となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期-前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,171	1,340	1,831	
投資活動による キャッシュ・フロー	477	610	1,088	
財務活動による キャッシュ・フロー	650	1,190	539	
資金の増減高	2,998	460	3,459	
資金期末残高	7,035	6,575	460	(6.5)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、1,340百万円の収入となり、前年同期に比べ1,831百万円の収入の減少となった。これは主として、たな卸資産が増加したことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、610百万円の支出となり、前年同期に比べ1,088百万円の収入の減少となった。これは主として、貸付金の回収による収入の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,190百万円の支出となり、前年同期に比べ539百万円の支出の増加となった。これは主として、長期借入金の返済による支出の増加によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	16,480	
鋼索関連事業	10,576	
エンジニアリング関連事業	1,927	
合計	28,985	

- (注) 1 金額は、販売価格による。また、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等を含まない。
 3 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータがないため、前年同期比は記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,628		1,242	
鋼索関連事業	12,427		1,133	
エンジニアリング関連事業	1,910		208	
合計	28,966		2,584	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 前連結会計年度は開示対象ではなく、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータがないため、前年同期比は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,497	8.0
鋼索関連事業	12,495	6.9
エンジニアリング関連事業	1,927	10.9
その他	63	4.5
合計	28,983	7.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 セグメント間の取引は含まない。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	6,892	21.9	6,974	24.1
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,891	15.6	3,541	12.2
(株)メタルワン			3,024	10.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含まない。
 2 前連結会計年度の(株)メタルワンについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略した。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としては、「事業構造の転換」、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」である。

当社グループとしては、取り巻く事業環境における需要構造の変化に対応して、事業構造の転換に向けた具体的な対応を図っていくとともに、一方では安定した収益基盤の構築のため、高付加価値製品へのシフト、競争力の強化に向けた取り組み、「収益改善プロジェクト」の推進による徹底したコスト削減をさらに引き続き強力に推し進めていく。

また、財務体質の改善のために、たな卸資産の圧縮及び設備投資の厳選等を行い、有利子負債の圧縮を図る。

これらの諸施策を当社グループ全社が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものである。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年における公共事業予算の縮減傾向を踏まえ、需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修へと事業構造、製品構成の転換を進めてきた。しかしながら、本年3月に発生した東日本大震災による影響や昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の回復動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しているが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下している。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また製品価格の是正によって対応すべく努力しているが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状である。当社グループは「収益改善プロジェクト」を更に推進し徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業(株) (当社)	シー・シー・エル・スト レッシング・インター ナショナル・リミテッ ド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から 平成24年2月23日まで

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発は、当社の開発本部が中心となり各事業部、事業所の技術・製造および営業部門と連携をとって、新製品の開発や現製品の改良、新たな用途の開発等を行っている。現在、多様化・高度化する顧客ニーズに応えるため新製品の開発に向けてテーマの選定や要員配置を行い、将来への基盤作りを目指している。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、268百万円であり、その内訳は、特殊鋼線関連事業で129百万円、鋼索関連事業で113百万円、エンジニアリング関連事業で26百万円である。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(特殊鋼線関連事業)

P C 鋼材、ばね用鋼線について、製品の更なる高強度化、高品質化や高機能製品の開発に継続して取り組んでおり、当期に実用化された高強度品のマーケットを拡大中である。

(鋼索関連事業)

ワイヤロープについても、製品の更なる高強度化や高機能製品の開発に継続して取り組んでおり、当期に実用化された高強度品のマーケットを拡大して行く予定である。

(エンジニアリング関連事業)

橋梁の補強と監視機能を有する高付加価値ケーブルシステムや高性能のケーブルシステムの開発を進めるとともに、建築分野においても耐震補強ケーブルシステムを開発し、実構造物への適用に向けて取り組み中である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,569百万円（前連結会計年度末は、24,362百万円）となり、793百万円減少した。主に商品及び製品が487百万円、仕掛品が134百万円増加したが、現金及び預金が460百万円減少、受取手形及び売掛金が844百万円減少したことによるものである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,184百万円（前連結会計年度末は、18,328百万円）となり、143百万円減少した。主に有形固定資産が338百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11,986百万円（前連結会計年度末は、15,604百万円）となり、3,617百万円減少した。主に短期借入金が3,325百万円減少したことによるものである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、11,145百万円（前連結会計年度末は、8,815百万円）となり、2,330百万円増加した。主に長期借入金が2,546百万円増加したことによるものである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、18,621百万円（前連結会計年度末は18,271百万円）となり、350百万円増加した。主に利益剰余金が353百万円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載するキャッシュ・フローにより、6,575百万円（前連結会計年度は7,035百万円）となり、前連結会計年度末に比べ460百万円の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、1,340百万円（前連結会計年度は3,171百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ1,831百万円の減少となった。これは主として、たな卸資産の増加額（580百万円、前年同期比 1,663百万円）によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、610百万円（前連結会計年度は477百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ1,088百万円の増加となった。これは主として、貸付金回収による収入の減少（0百万円、前年同期比 1,082百万円）によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、1,190百万円（前連結会計年度は650百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ539百万円の増加となった。これは主として、短期借入れによる収入の減少（24,990百万円、前年同期比 9,725百万円）、短期借入金の返済による支出の減少（24,990百万円、前年同期比11,325百万円）、長期借入金の返済による支出の純増（779百万円、前年同期比 2,133百万円）によるものである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,983百万円（前年同期比7.7%減）、販売費及び一般管理費は4,554百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1,807百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は1,602百万円（前年同期比25.1%減）、当期純利益は614百万円（前年同期比40.4%減）となった。

事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績の項目を参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当社の尼崎事業所における酸洗キャリアシステム更新及び維持補修工事や既存製品の原価低減、品質向上等を目的として設備投資を実施した。

設備投資等の状況

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
特殊鋼線関連事業	326	酸洗キャリアシステム更新工事 55
鋼索関連事業	285	
エンジニアリング関連事業	20	
その他	0	

(注) 上記金額には、消費税等を含まない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品		合計
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連 エンジニアリ ング関連 その他	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,491	2,377	2,608 (130)	22	98	6,598	304 [11]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	鋼索関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	701	1,062	129 (110)	8	16	1,918	121 [1]
泉佐野事業所 (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線関連 エンジニアリ ング関連	特殊線製造設備 加工製品用製造 設備	136	241	53 (28)	6	4	441	1 [0]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具・器具 及び備品	合計	
神鋼鋼線ステンレス ㈱ (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線関連	特殊線製造設備	76	74	17 (8)		0	169	48 [8]
コウセンサービス㈱ (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備	26	60	21 (3)		4	112	16 [34]
尾上ロープ加工㈱ (兵庫県加古川市)	鋼索関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	4	28			1	34	29 [-]
㈱ケーブルテック (兵庫県神戸市)	特殊鋼線関連	鋼線製造設備	11	26			1	38	11 [7]
㈱テザックワイヤ ロープ (大阪府貝塚市)	鋼索関連	ワイヤロープ製 造設備	1,384	474	2,642 (94)	2	59	4,562	185 [30]

- (注) 1 建設仮勘定を含まない。
 2 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載している。
 3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 上記金額には、消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画している。また、重要な設備の除却計画はない。

(2) 重要な設備の新設、改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業 所	兵庫県尼崎市	特殊鋼線関連	鋼線製造設備	285		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	(注) 2
当社尾上事業 所	兵庫県加古川 市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	58		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
㈱テザックワ イヤロープ	大阪府貝塚市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	80		自己資金	平成23年4月	平成24年3月	

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含まない。
 2 生産能力の増加は軽微である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年7月30日		58,698,864		8,062	4,339	2,015

(注) 資本準備金の減少は、その他資本剰余金への振替によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	10	18	109	21	2	4,218	4,378	
所有株式数 (単元)	0	5,517	306	22,820	966	21	28,741	58,371	327,864
所有株式数 の割合(%)	0	9.45	0.52	39.10	1.65	0.04	49.24	100.00	

(注) 自己株式6,594,840株は、「個人その他」に6,594単元、「単元未満株式の状況」に840株含めて記載している。
 なお、期末日現在の実質的な所有株数は、6,594,840株である。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,594	11.23
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,129	3.62
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,968	3.35
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,512	2.57
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,445	2.46
みずほ信託退職給付信託 神鋼商事口	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000	1.70
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	887	1.51
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	855	1.45
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2-1	784	1.33
計		35,993	61.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式6,594,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,777,000	51,777	同上
単元未満株式	普通株式 327,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式840株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,594,000		6,594,000	11.23
計		6,594,000		6,594,000	11.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,166	3,731,234
当期間における取得自己株式	720	102,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,594,840		6,595,560	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期は、561百万円の当期純利益を計上し、株主への利益還元を行うため中間配当（2円）を実施し、また期末配当については当期の業績等を踏まえ、1株当たり3円の株主配当を実施することを平成23年6月23日開催の第79回定時株主総会にて決議し、中間配当と合わせて年5円（前年比同額）とした。

内部留保金については、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存である。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成22年11月5日 取締役会決議	104	2
平成23年6月23日 株主総会決議	156	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	329	300	236	188	165
最低(円)	166	150	138	129	96

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	124	124	134	147	146	156
最低(円)	115	114	122	131	138	96

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
代表取締役 社長		小南 孝 教	昭和24年10月19日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月	(株)神戸製鋼所入社 同社執行役員神戸製鉄所長 同社常務執行役員神戸製鉄所長 神鋼建材工業(株)顧問 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	29,000株
代表取締役 専務	社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 ならびに 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長	中川 裕 文	昭和28年 1月17日生	昭和50年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 9月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月 平成23年 6月	(株)神戸製鋼所入社 当社ロープ事業部長ならびに大阪支店長 取締役 常務取締役 ロープ事業部長ならびに大阪支店長および九州支店、営業所の担当 ばね特線事業部長ならびに大阪支店長 ロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 営業の統括ならびにロープ事業部長および大阪支店長、九州支店、営業所の担当 営業部門の統括ならびに大阪支店長、九州支店、営業所の担当 専務取締役 社長補佐、営業部門の統括および大阪支店長、九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長(現任) 代表取締役専務(現任)	(注) 2	65,000株
常務取締役	P C 鋼線事業部長 ならびに 東京支店長	住江 清	昭和26年 6月19日生	昭和49年 3月 平成13年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 鋼線事業部PC営業部長 取締役 鋼線事業部副事業部長兼同PC営業部長ならびにエンジニアリング事業部の営業の担当 PC鋼線事業部長兼同営業部長 PC鋼線事業部長兼同営業部長ならびに東京支店長 常務取締役(現任) PC鋼線事業部長ならびに東京支店長(現任)	(注) 2	38,000株
常務取締役	(株)テザックワイヤロープ代表取締役社長	土井 健 司	昭和26年 9月18日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成20年 9月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長 当社顧問 取締役 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当ならびに神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 ロープ事業部長および九州支店、営業所の担当 常務取締役(現任) (株)テザックワイヤロープ代表取締役社長(現任)	(注) 2	66,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役	ばね特線事業部長	藤田 耕三	昭和25年10月4日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年4月 鋼線事業部鋼線技術部長 平成18年4月 尼崎事業所長兼同技術部長 平成19年6月 取締役 平成20年4月 尼崎事業所長 平成20年9月 ばね特線事業部長ならびに尼崎事業所長 平成21年4月 ばね特線事業部長（現任） 平成22年6月 常務取締役（現任）	(注) 2	37,000株
常務取締役	エンジニアリング事業部長 ならびに 開発本部長兼 同開発部長	南 敏和	昭和25年12月25日生	昭和49年3月 当社入社 平成14年1月 生産技術本部開発部長 平成14年9月 開発本部開発部長 平成15年6月 開発本部長兼同開発部長 平成17年6月 取締役 平成20年9月 エンジニアリング事業部長ならびに開発本部長兼同開発部長 平成21年4月 エンジニアリング事業部長ならびに開発本部長 平成23年6月 エンジニアリング事業部長ならびに開発本部長兼同開発部長（現任） 平成23年6月 常務取締役（現任）	(注) 2	27,000株
取締役	総務本部長 兼 同総務部長	藤森 直樹	昭和29年5月21日生	昭和53年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成19年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 平成21年4月 当社総務本部長兼同総務部長（現任） 平成21年6月 取締役（現任）	(注) 2	27,000株
取締役	ロープ事業部長 ならびに 尾上事業所 長兼同 製造部長	前田 眞一	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成14年10月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼部炉材室長 平成19年4月 当社尾上事業所製造部長 平成21年4月 当社尾上事業所長兼同製造部長 平成22年4月 当社ロープ事業部長ならびに尾上事業所長兼同製造部長（現任） 平成22年6月 取締役（現任）	(注) 2	16,000株
取締役	尼崎事業所長 兼同製造部長	橋本 力男	昭和28年6月26日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年4月 当社尼崎事業所製造部長 平成21年4月 当社尼崎事業所長兼同製造部長 平成23年5月 当社尼崎事業所長兼同製造部長兼物流室長兼同生産計画グループ長 平成23年6月 当社尼崎事業所長兼同製造部長（現任） 平成23年6月 取締役（現任）	(注) 2	15,000株
監査役 (常勤)		南 良久	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年4月 エンジニアリング事業部長 平成19年4月 エンジニアリング事業部長の委嘱を解く 平成19年6月 監査役（現任）	(注) 3	39,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数	
監査役 (常勤)		小泉 信 広	昭和24年4月19日生	昭和50年4月 平成15年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門加古川製鉄所工程・ 調達部長 当社総務本部総務部長 監査役(現任)	(注)3	8,000株	
監査役		井田 義 和	昭和41年7月13日生	平成元年4月 平成14年1月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鑄鍛鋼事業部業務部 企画室主任部員 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼部門線材条鋼営業部大阪 軸受鋼室長 同社鉄鋼部門線材条鋼営業部軸受 鋼室長 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任 部員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	0株	
監査役		田中 崇 公	昭和48年1月17日生	平成10年4月 平成12年4月 平成22年6月	司法修習生(第52期) 弁護士登録(大阪弁護士会) 中之島中央法律事務所入所(現 任) 当社監査役(現任)	(注)3	2,000株	
計								369,000株

(注)1 監査役 井田 義和 ならびに 田中 崇公 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
- 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時
までである。
- 当社は、監査役の数に欠けた場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任している。
補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
森 祥 世	昭和44年12月8日生	平成5年4月 平成20年1月 平成22年4月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部主任 部員(現任)	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは経営の透明性と効率性の向上、ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識している。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進していく。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしており、取締役会にて会社の重要事項などを決定している。経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するとともに経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としている。また社長の諮問機関として経営会議を設置している。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

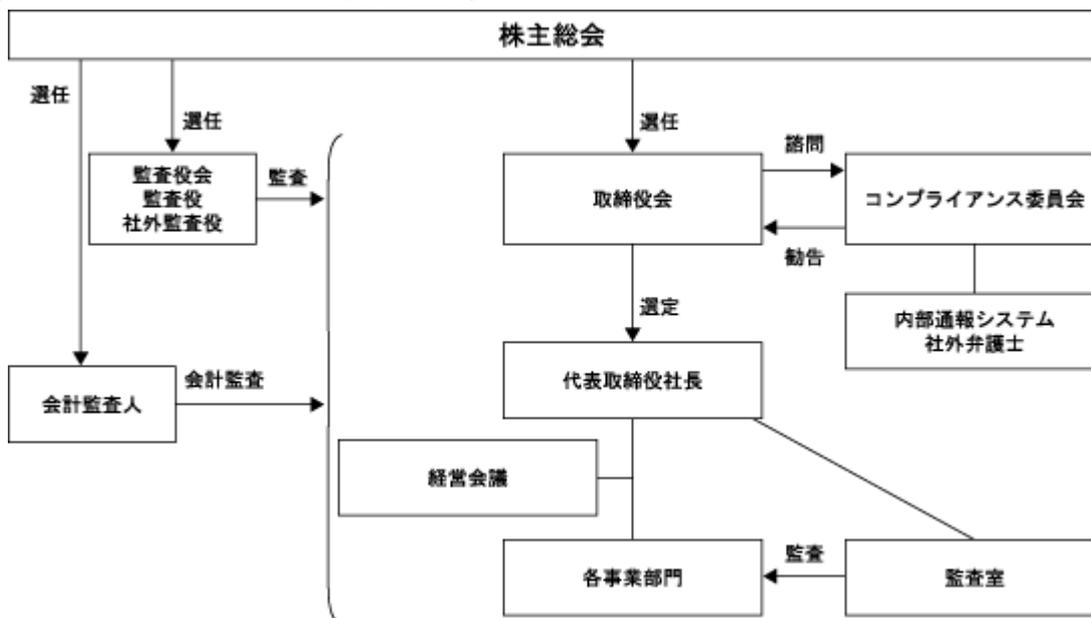
取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めている。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的で開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視している。なお、社外監査役1名はその他の関係会社である株式会社神戸製鋼所の従業員が兼務しており、もう1名は弁護士であり、外部チェック機能を高めている。提出日現在において、社外監査役田中崇公氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員である。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っている。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行している。業務執行社員は脇田勝裕氏、黒木賢一郎氏、会計監査に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等13名である。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでいる。

業務執行上疑義が生じた場合は弁護士等その他第三者に対して適宜助言を仰いでいる。また法令遵守を経営の重要課題と位置付け、具体的な組織としてコンプライアンス委員会を設置、同時に全社的な基本方針としての「神鋼鋼線工業行動指針」、日々の行動基準となる「コンプライアンス綱領」を策定、またコンプライアンス相談室の開設等、コンプライアンスの徹底を図ることとしている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	226	226				10
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	3	3				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23	4	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定している。

株式保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 248百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	241,500	77	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	50,000	42	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,000	34	取引関係の維持・強化
(株)ビーアールホールディングス	78,357.774	11	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	11	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	64,176	6	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	5	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	3	取引関係の維持・強化
(株)トーブラ	27,605	2	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化

(注) すべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であり、上位10銘柄について記載している。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	241,500	86	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	50,000	41	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,000	25	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	85,215.641	15	取引関係の維持・強化
コアツ工業(株)	61,000	8	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	64,176	4	取引関係の維持・強化
(株)トーブラ	27,605	3	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	3	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	7,320	1	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)神戸製鋼所	1,000,000	216	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従う。
神鋼商事(株)	803,000	171	
(株)富士ピー・エス	722,000	108	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		34	
連結子会社				
計	35		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、(公財)財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,037	6,576
受取手形及び売掛金	10,159	9,314
商品及び製品	3,144	3,631
仕掛品	1,871	2,006
原材料及び貯蔵品	1,587	1,592
繰延税金資産	429	361
その他	371	363
貸倒引当金	239	277
流動資産合計	24,362	23,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,821	10,826
減価償却累計額	5,950	6,176
建物及び構築物（純額）	4,871	4,649
機械装置及び運搬具	24,409	24,569
減価償却累計額	19,842	20,195
機械装置及び運搬具（純額）	4,567	4,373
工具、器具及び備品	1,314	1,253
減価償却累計額	1,121	1,064
工具、器具及び備品（純額）	193	189
土地	6,067	6,056
リース資産	53	78
減価償却累計額	15	30
リース資産（純額）	37	47
建設仮勘定	29	110
有形固定資産合計	15,766	15,427
無形固定資産		
ソフトウェア	81	89
特許権	11	9
電話加入権	3	3
リース資産	3	5
無形固定資産合計	100	108
投資その他の資産		
投資有価証券	407	364
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,459	1,488
その他	630	1,014
貸倒引当金	35	219
投資その他の資産合計	2,462	2,648
固定資産合計	18,328	18,184
資産合計	42,691	41,754

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460	3,092
短期借入金	9,569	6,244
リース債務	13	19
未払費用	1,278	1,291
未払法人税等	306	395
未払事業所税	46	46
賞与引当金	570	547
設備関係支払手形	57	76
その他	301	272
流動負債合計	15,604	11,986
固定負債		
長期借入金	4,963	7,509
リース債務	28	33
退職給付引当金	2,266	2,185
役員退職慰労引当金	28	34
環境対策引当金	102	70
繰延税金負債	558	558
負ののれん	215	154
その他	652	600
固定負債合計	8,815	11,145
負債合計	24,420	23,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	1,933	2,287
自己株式	1,346	1,350
株主資本合計	15,004	15,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	36
その他の包括利益累計額合計	33	36
少数株主持分	3,232	3,230
純資産合計	18,271	18,621
負債純資産合計	42,691	41,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	31,401	28,983
売上原価	24,251	22,622
売上総利益	7,149	6,361
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,103	975
給料及び手当	1,519	1,519
研究開発費	271	268
旅費及び交通費	187	203
その他	1,705	1,587
販売費及び一般管理費合計	1, 2 4,787	1, 2 4,554
営業利益	2,362	1,807
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	5	-
負ののれん償却額	61	61
固定資産賃貸料	51	47
貸倒引当金戻入額	29	0
還付消費税等	-	35
その他	31	6
営業外収益合計	237	212
営業外費用		
支払利息	227	201
出向者負担金	8	13
固定資産廃棄損	60	34
支払補償費	41	39
持分法による投資損失	-	43
その他	121	85
営業外費用合計	458	417
経常利益	2,140	1,602
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3 183
減損損失	-	4 92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
特別損失合計	-	280
税金等調整前当期純利益	2,140	1,322
法人税、住民税及び事業税	696	537
法人税等調整額	129	42
法人税等合計	826	579
少数株主損益調整前当期純利益	-	742
少数株主利益	284	127
当期純利益	1,030	614

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	617
少数株主に係る包括利益	-	127

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
前期末残高	1,163	1,933
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	1,030	614
当期変動額合計	769	353
当期末残高	1,933	2,287
自己株式		
前期末残高	1,342	1,346
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	1,346	1,350
株主資本合計		
前期末残高	14,239	15,004
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	1,030	614
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	765	350
当期末残高	15,004	15,354

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	3
当期変動額合計	36	3
当期末残高	33	36
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	3
当期変動額合計	36	3
当期末残高	33	36
少数株主持分		
前期末残高	3,079	3,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	2
当期変動額合計	153	2
当期末残高	3,232	3,230
純資産合計		
前期末残高	17,315	18,271
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	1,030	614
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	0
当期変動額合計	955	350
当期末残高	18,271	18,621

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,140	1,322
減価償却費	936	902
のれん償却額	61	61
退職給付引当金の増減額（ は減少）	117	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	2	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	121	222
環境対策引当金の増減額（ は減少）	8	32
受取利息及び受取配当金	57	61
支払利息	227	201
持分法による投資損益（ は益）	5	43
投資有価証券評価損益（ は益）	23	-
固定資産廃棄損	60	34
たな卸資産評価損	22	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4
売上債権の増減額（ は増加）	763	557
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,082	580
仕入債務の増減額（ は減少）	406	368
未払費用の増減額（ は減少）	54	18
その他	322	91
小計	4,473	1,960
利息及び配当金の受取額	57	70
利息の支払額	213	212
法人税等の還付額	53	31
法人税等の支払額	1,199	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,171	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	56	0
投資有価証券の売却による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	516	562
有形固定資産の売却による収入	-	5
無形固定資産の取得による支出	21	23
貸付金の回収による収入	1,082	0
その他	11	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	477	610

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	34,715	24,990
短期借入金の返済による支出	36,315	24,990
長期借入れによる収入	2,000	3,500
長期借入金の返済による支出	646	4,279
自己株式の取得による支出	4	3
配当金の支払額	260	259
少数株主への配当金の支払額	129	130
その他	10	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	650	1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,998	460
現金及び現金同等物の期首残高	4,037	7,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,035	1 6,575

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、テザック・アイクランプ(株)、(株)アイチ・テザック及びテザックエンジニアリング(株)の8社を連結している。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、総資産の合計額、売上高の合計額及び当期純損益並びに利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれら合計額に比し重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社のファイベックス(株)は持分法を適用している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 鶴原都市開発(株)については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>デリバティブ 時価基準</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却（僅少な場合には一時償却）している。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっている。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益は5百万円減少している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の内訳として「その他」に含めて表示していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は26百万円である。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 うち非連結子会社 及び関連会社株式	117百万円	1 うち非連結子会社 及び関連会社株式	74百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの																					
退職給付費用	109百万円	退職給付費用	93百万円																				
減価償却費	123百万円	減価償却費	134百万円																				
賞与引当金繰入額	147百万円	賞与引当金繰入額	131百万円																				
貸倒引当金繰入額	119百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																				
環境対策引当金繰入額	8百万円																						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	271百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	268百万円																				
		3 貸倒引当金繰入額について																					
		当社グループの取引先である小倉貿易株式会社が平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続き開始の申立てを行い、同日破産手続き開始の決定を受けたことに伴い、当社グループが保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額183百万円を特別損失に計上している。																					
		4 減損損失																					
		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	大阪府 泉佐野市	製造設備	建物	16百万円	機械装置	65百万円	工具器具備品	0百万円		遊休資産	土地	10百万円	合計			92百万円	
場所	用途	種類	金額																				
大阪府 泉佐野市	製造設備	建物	16百万円																				
		機械装置	65百万円																				
		工具器具備品	0百万円																				
	遊休資産	土地	10百万円																				
合計			92百万円																				
		当社グループは、事業セグメント及び物件毎の遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っており、用途別内訳は次のとおりである。																					
		製造設備については、一部の製品の生産・販売の終了を決定したことから、当該製品の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上している。																					
		遊休資産については、当連結会計年度末での状況をふまえ、地価が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上している。																					
		なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定している。																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,064百万円
少数株主に係る包括利益	284百万円
計	1,349百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35百万円
計	35百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,539	28		6,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	104	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	58,698			58,698

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
普通株式	6,567	27		6,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	104	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1 現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 7,037百万円	現金及び預金勘定 6,576百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1	預入期間が3か月超の定期預金 1
現金及び現金同等物 7,035	現金及び現金同等物 6,575

(リース取引関係) (借主側)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	2	1	0	工具器具 及び備品	8	6	2	ソフトウェア	6	2	3	合計	16	11	5	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	3	2	0	ソフトウェア	6	4	2	合計	9	6	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	2	1	0																																																										
工具器具 及び備品	8	6	2																																																										
ソフトウェア	6	2	3																																																										
合計	16	11	5																																																										
1年内	2百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
計	6百万円																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	4百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	3	2	0																																																										
ソフトウェア	6	4	2																																																										
合計	9	6	3																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
計	3百万円																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されているが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役へ報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計基準に関する事項

(4)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,037	7,037	
(2) 受取手形及び売掛金	10,159	10,159	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	228	228	
資産計	17,424	17,424	
(1) 支払手形及び買掛金	3,460	3,460	
(2) 短期借入金	5,290	5,290	
(3) 長期借入金	9,242	9,304	62
負債計	17,992	18,055	62
デリバティブ取引			

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 いる。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 いる。
- (3) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率
 で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理
 の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を
 行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	61
関係会社株式	117

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,037			
受取手形及び売掛金	10,159			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	17,196			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されているが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っている。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役へ報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項

(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,576	6,576	
(2) 受取手形及び売掛金	9,314	9,314	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	229	229	
資産計	16,119	16,119	
(1) 支払手形及び買掛金	3,092	3,092	
(2) 短期借入金	5,290	5,290	
(3) 長期借入金	8,463	8,491	28
負債計	16,845	16,873	28
デリバティブ取引			

長期借入金は1年以内に返済予定のものも含んでいる。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 いる。
- (3) 投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額
 によっている。
- (3) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定され
 る利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワッ
 プの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合
 計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定
 する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	61
関係会社株式	74

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,576			
受取手形及び売掛金	9,314			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	15,890			

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133	216	83
	小計	133	216	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	11	0
	小計	11	11	0
合計		144	228	83

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略している。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	117
その他有価証券 非上場株式	61
合計	178

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134	220	85
	小計	134	220	85
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	8	2
	小計	11	8	2
合計		145	229	83

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はない。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	74
その他有価証券 非上場株式	61
合計	135

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,618	3,470	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,798	5,922	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。</p> <p>適格年金 平成6年3月1日より、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,949百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,760百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,469百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">671百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 適格年金を含めて記載している。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,949百万円	(2) 年金資産	1,760百万円	(3) 退職給付信託	719百万円	(4) 未積立退職給付債務	2,469百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	671百万円	(6) 未認識過去勤務債務	36百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,833百万円	(8) 前払年金費用	432百万円	(9) 退職給付引当金	2,266百万円	(1) 勤務費用	219百万円	(2) 利息費用	116百万円	(3) 期待運用収益	16百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円	(6) 退職給付費用	414百万円	(1) 割引率	2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,718百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,720百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">771百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,227百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,679百万円</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,185百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 適格年金を含めて記載している。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	4,718百万円	(2) 年金資産	1,720百万円	(3) 退職給付信託	771百万円	(4) 未積立退職給付債務	2,227百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	576百万円	(6) 未認識過去勤務債務	29百万円	(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,679百万円	(8) 前払年金費用	505百万円	(9) 退職給付引当金	2,185百万円	(1) 勤務費用	219百万円	(2) 利息費用	111百万円	(3) 期待運用収益	17百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円	(6) 退職給付費用	380百万円
(1) 退職給付債務	4,949百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,760百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	719百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	2,469百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	671百万円																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	36百万円																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,833百万円																																																																						
(8) 前払年金費用	432百万円																																																																						
(9) 退職給付引当金	2,266百万円																																																																						
(1) 勤務費用	219百万円																																																																						
(2) 利息費用	116百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	16百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	101百万円																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	414百万円																																																																						
(1) 割引率	2.5%																																																																						
(2) 期待運用収益率	1.0%																																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																						
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしている。)																																																																						
(1) 退職給付債務	4,718百万円																																																																						
(2) 年金資産	1,720百万円																																																																						
(3) 退職給付信託	771百万円																																																																						
(4) 未積立退職給付債務	2,227百万円																																																																						
(5) 未認識数理計算上の差異	576百万円																																																																						
(6) 未認識過去勤務債務	29百万円																																																																						
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,679百万円																																																																						
(8) 前払年金費用	505百万円																																																																						
(9) 退職給付引当金	2,185百万円																																																																						
(1) 勤務費用	219百万円																																																																						
(2) 利息費用	111百万円																																																																						
(3) 期待運用収益	17百万円																																																																						
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	74百万円																																																																						
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																						
(6) 退職給付費用	380百万円																																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,299百万円	ゴルフ会員権	56百万円	賞与引当金	266百万円	その他	434百万円	繰延税金資産小計	2,056百万円	評価性引当額	107百万円	繰延税金資産合計	1,949百万円	土地評価差額	546百万円	原価差額調整	40百万円	その他有価証券評価差額金	30百万円	繰延税金負債合計	618百万円	繰延税金資産の純額	1,331百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,238百万円	賞与引当金	256百万円	減損損失	132百万円	その他	448百万円	繰延税金資産小計	2,076百万円	評価性引当額	162百万円	繰延税金資産合計	1,913百万円	土地評価差額	546百万円	原価差額調整	43百万円	その他有価証券評価差額金	27百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	622百万円	繰延税金資産の純額	1,291百万円
退職給付引当金	1,299百万円																																																		
ゴルフ会員権	56百万円																																																		
賞与引当金	266百万円																																																		
その他	434百万円																																																		
繰延税金資産小計	2,056百万円																																																		
評価性引当額	107百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,949百万円																																																		
土地評価差額	546百万円																																																		
原価差額調整	40百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	30百万円																																																		
繰延税金負債合計	618百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,331百万円																																																		
退職給付引当金	1,238百万円																																																		
賞与引当金	256百万円																																																		
減損損失	132百万円																																																		
その他	448百万円																																																		
繰延税金資産小計	2,076百万円																																																		
評価性引当額	162百万円																																																		
繰延税金資産合計	1,913百万円																																																		
土地評価差額	546百万円																																																		
原価差額調整	43百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																		
その他	4百万円																																																		
繰延税金負債合計	622百万円																																																		
繰延税金資産の純額	1,291百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	1.1%	交際費損金不算入	1.6%	受取配当金益金不算入	2.0%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割額	1.7%	交際費損金不算入	3.2%	受取配当金益金不算入	3.9%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
住民税均等割額	1.1%																																																		
交際費損金不算入	1.6%																																																		
受取配当金益金不算入	2.0%																																																		
その他	2.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																		
住民税均等割額	1.7%																																																		
交際費損金不算入	3.2%																																																		
受取配当金益金不算入	3.9%																																																		
その他	2.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略した。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	線材製品関連 事業(百万円)	エンジニアリ ング関連事業 (百万円)	不動産関連 事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,172	2,163	66	31,401		31,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	5		166	(166)	
計	29,333	2,168	66	31,568	(166)	31,401
営業費用	27,168	2,020	16	29,206	(166)	29,040
営業利益	2,164	147	49	2,362		2,362
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	29,879	3,027	133	33,041	9,649	42,691
減価償却費	866	62	7	936		936
減損損失					17	17
資本的支出	385	9	0	394		394

(注) 1 事業区分は、製品形態によって区分している。

2 各事業の主な製品

- (1) 線材製品関連事業 P C鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ワイヤロープ、ステンレス鋼線
 (2) エンジニアリング関連事業 吊構造関連製品、特殊品
 (3) 不動産関連事業 不動産の販売及び賃貸収入

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(当連結会計年度9,649百万円)の主なものは、当社での余資
 運用資金(現金・預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりである。

「特殊鋼線関連事業」は、P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っている。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っている。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,751	13,421	2,163	31,335	66	31,401	-	31,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	278	5	1,035	-	1,035	1,035	-
計	16,502	13,699	2,168	32,370	66	32,436	1,035	31,401
セグメント利益	1,033	1,131	147	2,312	49	2,362	-	2,362
セグメント資産	13,955	15,926	3,027	32,908	133	33,041	9,649	42,691
その他の項目								
減価償却費	515	350	62	928	7	936	-	936
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	239	145	9	394	0	394	-	394

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

2 セグメント資産の調整額9,649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,649百万円である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,497	12,495	1,927	28,920	63	28,983	-	28,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	800	206	2	1,009	-	1,009	1,009	-
計	15,297	12,702	1,930	29,930	63	29,993	1,009	28,983
セグメント利益	978	773	8	1,761	45	1,807	-	1,807
セグメント資産	13,574	16,175	2,632	32,381	122	32,503	9,250	41,754
その他の項目								
減価償却費	506	324	63	895	7	902	-	902
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	326	285	20	633	0	633	-	633

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

2 セグメント資産の調整額9,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,250百万円である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益である。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	6,974	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,541	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	3,024	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれん償却額及び未償却残高は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計			
当期償却額		61		61			61
当期末残高		154		154			154

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	288円47銭	1株当たり純資産額	295円40銭
1株当たり当期純利益金額	19円75銭	1株当たり当期純利益金額	11円78銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,030	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,030	614
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,149	52,119

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(取引先の倒産について) 当社並びに当社連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年 6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、同日破産手続開始決定を受けた。 同日現在の当社グループの同社に対する債権額は379百万円であり、平成23年 3月期第 1 四半期決算において所要の貸倒引当金を計上する予定である。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,290	5,290	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,279	954	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	13	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,963	7,509	1.6	平成24年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28	33		平成24年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債				
合計	14,573	13,806		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 「平均利率」について、リース債務は簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載していない。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,593	991	1,650	2,275
リース債務	16	10	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	7,023	7,283	7,159	7,517
税金等調整前四半期 純利益金額又は (百万円)	72	467	405	522
税金等調整前四 半期純 損失金額()				
四半期純利益金額又は 四半期純損失金 額() (百万円)	100	255	170	289
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株 当たり四半期純損失 金額() (円)	1.92	4.89	3.26	5.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,087	4,710
受取手形	2,618	2,195
売掛金	4,887	4,844
製品	2,093	2,401
原材料	973	1,004
仕掛品	1,456	1,590
貯蔵品	328	329
繰延税金資産	313	252
関係会社短期貸付金	1,200	1,250
立替金	3	1
未収入金	149	127
その他	17	26
貸倒引当金	238	278
流動資産合計	18,890	18,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,980	6,981
減価償却累計額	3,990	4,123
建物（純額）	2,989	2,857
構築物	1,559	1,533
減価償却累計額	1,235	1,244
構築物（純額）	323	288
機械及び装置	22,419	22,384
減価償却累計額	18,424	18,691
機械及び装置（純額）	3,994	3,693
車両運搬具	112	112
減価償却累計額	96	95
車両運搬具（純額）	15	17
工具、器具及び備品	1,203	1,103
減価償却累計額	1,053	981
工具、器具及び備品（純額）	149	122
土地	3,386	3,375
リース資産	43	62
減価償却累計額	12	24
リース資産（純額）	30	37
建設仮勘定	6	72
有形固定資産合計	10,897	10,464
無形固定資産		
ソフトウェア	75	86
特許権	11	9
電話加入権	3	3
リース資産	2	5
無形固定資産合計	92	104

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247	248
関係会社株式	2,451	2,451
従業員に対する長期貸付金	0	0
施設利用会員権	81	85
前払年金費用	432	505
繰延税金資産	1,458	1,488
その他	96	387
貸倒引当金	35	216
投資その他の資産合計	4,731	4,950
固定資産合計	15,721	15,518
資産合計	34,611	33,974
負債の部		
流動負債		
支払手形	488	442
買掛金	2,066	1,860
短期借入金	4,090	4,090
1年内返済予定の長期借入金	4,148	823
リース債務	10	16
未払金	221	160
未払費用	1,074	1,103
未払法人税等	228	296
未払事業所税	43	43
前受金	0	-
預り金	24	27
賞与引当金	390	367
設備関係支払手形	11	49
その他	2	2
流動負債合計	12,800	9,282
固定負債		
長期借入金	4,737	7,414
退職給付引当金	1,768	1,684
環境対策引当金	59	27
リース債務	22	26
その他	137	153
固定負債合計	6,725	9,305
負債合計	19,525	18,588

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,980	2,280
利益剰余金合計	1,980	2,280
自己株式	1,346	1,350
株主資本合計	15,051	15,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	38
評価・換算差額等合計	34	38
純資産合計	15,086	15,386
負債純資産合計	34,611	33,974

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	23,082	22,288
売上原価		
製品期首たな卸高	2,048	2,093
事業譲受による製品受入高	366	-
当期製品製造原価	17,543	17,799
小計	19,959	19,893
他勘定振替高	8	3
製品期末たな卸高	2,093	2,401
製品売上原価	17,856	17,488
売上総利益	5,226	4,799
販売費及び一般管理費		
販売手数料	130	91
運搬費	805	725
保管費	29	27
広告宣伝費	8	9
給料及び手当	708	742
賞与引当金繰入額	113	111
退職給付費用	89	78
貸倒引当金繰入額	119	39
不動産賃借料	224	224
消耗品費	20	20
減価償却費	120	128
研究開発費	271	268
役員報酬	246	266
福利厚生費	123	132
租税公課	95	95
旅費及び交通費	130	146
交際費	57	75
図書費	4	3
通信費	39	38
納入試験費	12	15
水道光熱費	14	13
保険料	9	8
その他	192	220
販売費及び一般管理費合計	3,569	3,485
営業利益	1,656	1,314

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	61	60
受取配当金	4 139	4 139
貸倒引当金戻入額	28	0
還付消費税等	-	34
その他	24	3
営業外収益合計	253	238
営業外費用		
支払利息	208	188
出向者負担金	65	61
固定資産廃棄損	47	33
支払補償費	40	38
その他	54	29
営業外費用合計	416	352
経常利益	1,493	1,201
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5 181
減損損失	-	6 92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
特別損失合計	-	277
税引前当期純利益	1,493	923
法人税、住民税及び事業税	339	328
法人税等調整額	159	34
法人税等合計	499	362
当期純利益	993	561

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,373	59.3	10,861	60.2
労務費	注2	2,700	15.4	2,704	15.0
経費					
支払電力料		486		512	
外注加工費		1,728		1,765	
減価償却費		555		545	
その他経費		1,663		1,657	
計		4,433	25.3	4,481	24.8
当期総製造費用		17,507	100.0	18,046	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,252		1,456	
事業譲受による仕掛品 受入高		343			
合計		19,103		19,502	
仕掛品期末たな卸高		1,456		1,590	
他勘定への振替高	注3	104		113	
当期製品製造原価		17,543		17,799	

(注) 1 原価計算方法は、エンジニアリング部門の一部については個別原価計算、その他は工程別総合原価計算である。
 2 賞与引当金繰入額は、第78期は250百万円、第79期は232百万円である。
 3 他勘定への振替高は、サンプル等である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,062	8,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,015	2,015
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015	2,015
その他資本剰余金		
前期末残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,339	4,339
資本剰余金合計		
前期末残高	6,354	6,354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,247	1,980
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	993	561
当期変動額合計	733	300
当期末残高	1,980	2,280
利益剰余金合計		
前期末残高	1,247	1,980
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	993	561
当期変動額合計	733	300
当期末残高	1,980	2,280
自己株式		
前期末残高	1,342	1,346
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	1,346	1,350

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,322	15,051
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	993	561
自己株式の取得	4	3
当期変動額合計	728	296
当期末残高	15,051	15,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	3
当期変動額合計	32	3
当期末残高	34	38
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	3
当期変動額合計	32	3
当期末残高	34	38
純資産合計		
前期末残高	14,324	15,086
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	993	561
自己株式の取得	4	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	3
当期変動額合計	761	300
当期末残高	15,086	15,386

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の資産の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価基準	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債である。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、決算日における有効性の評価を省略している。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は4百万円減少している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務	1 偶発債務 金融機関からの借入に対する保証債務
神鋼鋼線ステンレス(株) 285百万円	神鋼鋼線ステンレス(株) 190百万円
コウセンサービス(株) 72百万円	コウセンサービス(株) 36百万円
計 357百万円	計 226百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 売上原価の他勘定への振替は、サンプル等である。	1 同左
2 販売費及び一般管理費のおおよその割合	2 販売費及び一般管理費のおおよその割合
販売費 61%	販売費 58%
一般管理費 39%	一般管理費 42%
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 271百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 268百万円
4 関係会社に係る注記	4 関係会社に係る注記
各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
受取配当金 130百万円	受取配当金 131百万円
	5 貸倒引当金繰入額について
	当社の取引先である小倉貿易株式会社が平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続き開始の申立てを行い、同日破産手続開始の決定を受けたことに伴い、当社が保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額181百万円を特別損失に計上している。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府 泉佐野市</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメント及び物件毎の遊休資産を単位としたグルーピングにより、減損損失の認識を行っており、用途別内訳は次のとおりである。製造設備については、一部の製品の生産・販売の終了を決定したことから、当該製品の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上している。遊休資産については、当事業年度末での状況をふまえ、地価が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定している。</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府 泉佐野市	製造設備	建物	16百万円	機械装置	65百万円	工具器具備品	0百万円		遊休資産	土地	10百万円	合計			92百万円
場所	用途	種類	金額																		
大阪府 泉佐野市	製造設備	建物	16百万円																		
		機械装置	65百万円																		
		工具器具備品	0百万円																		
	遊休資産	土地	10百万円																		
合計			92百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,539	28		6,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,567	27		6,594

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係) (借主側)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2	1	0	工具、器具及び備品	8	6	2	ソフトウェア	6	2	3	合計	16	11	5	1年内	2百万円	1年超	3百万円	計	6百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	3	2	0	ソフトウェア	6	4	2	合計	9	6	3	1年内	1百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	2	1	0																																																										
工具、器具及び備品	8	6	2																																																										
ソフトウェア	6	2	3																																																										
合計	16	11	5																																																										
1年内	2百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
計	6百万円																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	4百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	3	2	0																																																										
ソフトウェア	6	4	2																																																										
合計	9	6	3																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	1百万円																																																												
計	3百万円																																																												
支払リース料	2百万円																																																												
減価償却費相当額	2百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,446
(2) 関連会社株式	5
計	2,451

上記については、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,446
(2) 関連会社株式	5
計	2,451

上記については、市場価格がないため時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,938百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,299百万円	ゴルフ会員権	56百万円	賞与引当金	181百万円	その他	401百万円	繰延税金資産小計	1,938百万円	評価性引当額	107百万円	繰延税金資産合計	1,831百万円	原価差額調整	40百万円	その他有価証券評価差額金	19百万円	繰延税金負債合計	59百万円	繰延税金資産の純額	1,771百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原価差額調整</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,740百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,238百万円	賞与引当金	171百万円	減損損失	132百万円	その他	424百万円	繰延税金資産小計	1,967百万円	評価性引当額	162百万円	繰延税金資産合計	1,804百万円	原価差額調整	43百万円	その他有価証券評価差額金	15百万円	その他	4百万円	繰延税金負債合計	63百万円	繰延税金資産の純額	1,740百万円
退職給付引当金	1,299百万円																																														
ゴルフ会員権	56百万円																																														
賞与引当金	181百万円																																														
その他	401百万円																																														
繰延税金資産小計	1,938百万円																																														
評価性引当額	107百万円																																														
繰延税金資産合計	1,831百万円																																														
原価差額調整	40百万円																																														
その他有価証券評価差額金	19百万円																																														
繰延税金負債合計	59百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,771百万円																																														
退職給付引当金	1,238百万円																																														
賞与引当金	171百万円																																														
減損損失	132百万円																																														
その他	424百万円																																														
繰延税金資産小計	1,967百万円																																														
評価性引当額	162百万円																																														
繰延税金資産合計	1,804百万円																																														
原価差額調整	43百万円																																														
その他有価証券評価差額金	15百万円																																														
その他	4百万円																																														
繰延税金負債合計	63百万円																																														
繰延税金資産の純額	1,740百万円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	交際費損金不算入	1.6%	受取配当金益金不算入	3.5%	その他	6.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																
法定実効税率	40.6%																																														
(調整)																																															
住民税均等割額	1.0%																																														
交際費損金不算入	1.6%																																														
受取配当金益金不算入	3.5%																																														
その他	6.2%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：神鋼鋼線ステンレス株式会社のステンレス鋼線及び特殊金属線事業

事業の内容：原材料の仕入及び製品の販売にかかる事業

企業結合の法的形式

神鋼鋼線ステンレス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割。

結合後企業の名称

神鋼鋼線工業株式会社

取引の目的を含む取引の概要

神鋼鋼線ステンレス株式会社が営むステンレス鋼線及び特殊金属線事業は、ここ数年の原材料価格の乱高下の影響により業績が大きく振れており、また、極めて厳しい環境が続くと予想され、ステンレス鋼線及び特殊金属線事業のうち原材料の仕入れ及び製品の販売にかかる事業を当社が承継し、同事業につき当社グループとして戦略的な意思決定と効率的な資源投入を迅速に行うものである。

なお、本会社分割後神鋼鋼線ステンレス株式会社は、当社からの加工受託を主な事業として運営するものである。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	289円38銭	1株当たり純資産額	295円29銭
1株当たり当期純利益金額	19円05銭	1株当たり当期純利益金額	10円76銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無い ため記載して いない。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が無い ため記載して いない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	993	561
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	993	561
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,149	52,119

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(取引先の倒産について) 当社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行い、同日破産手続開始決定を受けた。同日現在の当社の同社に対する債権額は370百万円であり、平成23年3月期第1四半期決算において所要の貸倒引当金を計上する予定である。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,980	44	43 (16)	6,981	4,123	148	2,857
構築物	1,559	2	28	1,533	1,244	34	288
機械及び装置	22,419	233	268 (65)	22,384	18,691	453	3,693
車両運搬具	112	5	5	112	95	3	17
工具、器具及び備品	1,203	13	113 (0)	1,103	981	35	122
土地	3,386	-	10 (10)	3,375	-	-	3,375
リース資産	43	18	-	62	24	12	37
建設仮勘定	6	353	287	72	-	-	72
有形固定資産計	35,710	671	758 (92)	35,624	25,160	687	10,464
無形固定資産							
ソフトウェア				107	20	10	86
特許権				21	12	2	9
電話加入権				3			3
リース資産				7	2	1	5
無形固定資産計				139	35	14	104

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 尼崎事業所 弁ばね用鋼線製造設備増設工事 69百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 泉佐野事業所 アルボラス用製造設備減損損失 65百万円

土地 泉佐野事業所 土地減損損失 10百万円

3 当期減少額のうち()は内書きで、減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	274	459	-	238	495
賞与引当金	390	367	390	-	367
環境対策引当金	59	-	32	-	27

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩及び回収である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	57
普通預金	3,724
通知預金	925
小計	4,707
合計	4,710

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	741
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	705
(株)下谷金属	185
ショーボンド建設(株)	57
(株)日本ピーエス	48
その他	456
合計	2,195

期日別内訳

期日別	受取手形(百万円)
平成23年4月	601
平成23年5月	521
平成23年6月	622
平成23年7月	429
平成23年8月	19
合計	2,195

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼商事(株)	2,260
神商鉄鋼販売(株)	424
(株)メタルワン	189
(株)下谷金属	186
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	181
その他	1,601
合計	4,844

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
4,887	23,146	23,189	4,844	82.7	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には、消費税等を含んでいる。

4) 製品

品目	金額(百万円)
特殊鋼線関連製品	1,623
鋼索関連製品	775
エンジニアリング関連製品	2
合計	2,401

5) 原材料

品目	金額(百万円)
線材	1,004

6) 仕掛品

品目	金額(百万円)
特殊鋼線向け仕掛品	945
鋼索向け仕掛品	529
エンジニアリング向け仕掛品	115
合計	1,590

7) 貯蔵品

品目	金額(百万円)
補助材料	225
消耗工具器具備品	104
合計	329

8) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	神鋼鋼線ステンレス(株)	194
	コウセンサービス(株)	10
	尾上ロープ加工(株)	10
	(株)ケーブルテック	10
	鶴原都市開発(株)	10
	(株)テザックワイヤロープ	2,212
	計	2,446
関連会社 株式	ファイベックス(株)	5
	計	5
	合計	2,451

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
戎工業(株)	52
森精機器(株)	40
ユニコン(有)	37
アルコニックス(株)	32
横山機工(株)	23
その他	256
合計	442

2) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
向井鉄工(株)	12
港礎興業(株)	9
宮崎機械システム(株)	8
(株)山瀬商店	6
横山機工(株)	5
その他	7
合計	49

支払手形の期日別内訳は次の通りである(設備関係支払手形を含む)。

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	141
平成23年5月	151
平成23年6月	127
平成23年7月	71
合計	492

3) 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産スチール(株)	401
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション	358
尾上ロープ加工(株)	106
神鋼商事(株)	105
大同特殊鋼(株)	86
その他	801
合計	1,860

4) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,570
(株)三菱東京UFJ銀行	745
(株)三井住友銀行	745
みずほ信託銀行(株)	325
三菱UFJ信託銀行(株)	255
(株)りそな銀行	200
農林中央金庫	150
兵庫県信用農業協同組合連合会	100
合計	4,090

5) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	367
(株)三菱東京UFJ銀行	118
(株)三井住友銀行	118
みずほ信託銀行(株)	67
日本生命保険(相)	66
三菱UFJ信託銀行(株)	34
(株)りそな銀行	32
兵庫県信用農業協同組合連合会	10
(株)みなと銀行	10
合計	823

6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,622
(株)三菱東京UFJ銀行	1,202
(株)三井住友銀行	1,202
みずほ信託銀行(株)	688
三菱UFJ信託銀行(株)	349
日本生命保険(相)	124
(株)りそな銀行	105
兵庫県信用農業協同組合連合会	60
(株)みなと銀行	60
合計	7,414

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第78期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月23日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日 関東財務局長に提出。

第79期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日 関東財務局長に提出。

第79期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月25日 関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成22年6月22日 関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書、有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第77期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年6月22日 関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第79期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社並びに連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月23日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 日根野谷 正人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月23日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

脇田 勝 裕

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

黒木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。